

高い経済成長が予測されているインド

世界経済において、インドは群を抜く成長を続けています。2025年7月にIMF(国際通貨基金)が発表した世界経済見通しによると、インドの実質GDPは2026年にかけて6%台の成長が続くと見込まれており、米国の2%前後、中国の4%台などと比較しても高い水準となっています。近年、世界全体の成長率が鈍化傾向にありますが、インドは「世界経済の成長エンジン」として、引き続き期待されています。

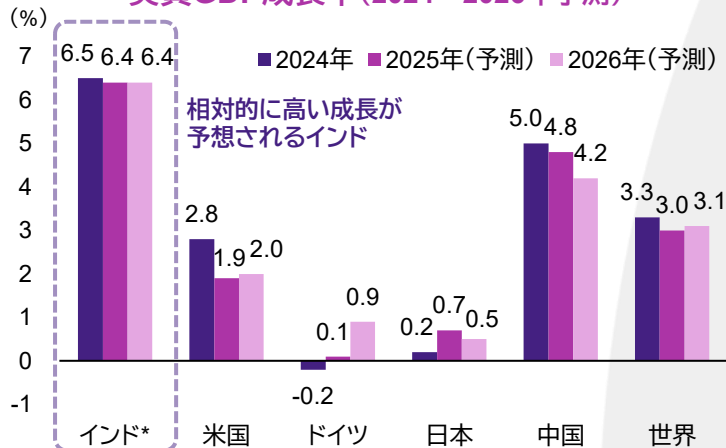
経済成長を支える人口動態と内需

インド経済の高成長を支えているのは、構造的に有利な人口動態と旺盛な内需です。2021年に中国を抜き、世界一の人口大国となったインドでは、年齢中央値が約28歳と若く、人口ボーナス期(生産年齢人口(15~64歳)が、それ以外の人口の2倍以上にある状態)が2050年頃まで続くと見込まれており、若者を中心に労働力が豊富です。また、インドでは都市化の進展と中間所得層の急拡大により、耐久消費財やサービスへの需要が増加しています。このことは、個人消費を中心とした内需主導のインド経済の成長につながっています。

懸念される米国関税政策の影響

一方、足元では米トランプ政権による関税政策がインド経済に与える影響が懸念されています。米国はインドに対し、25%の相互関税を課していることに加え、8月には、インドがロシアから石油を購入していることを理由に、インドからの輸入製品に対しさらに25%の追加関税を課しました。このことはインドの輸出産業に大きな打撃を与える可能性があります。

実質GDP成長率(2024~2026年予測)



相対的に高い成長が
予想されるインド

ただし、世界中で生産面などにおける中国への過度な集中リスクが意識される中、その依存度を減らし他の国・地域にも投資する「チャイナ・プラス・ワン」の動きが広がっていることは、インドの追い風となっています。特に、米中対立や人件費の高騰など、中国を取り巻く環境が厳しさを増す中で、インドはスマートフォンなどのハイテク分野を中心に、中国に代わる新たな製造拠点の選択肢として注目を集めています。

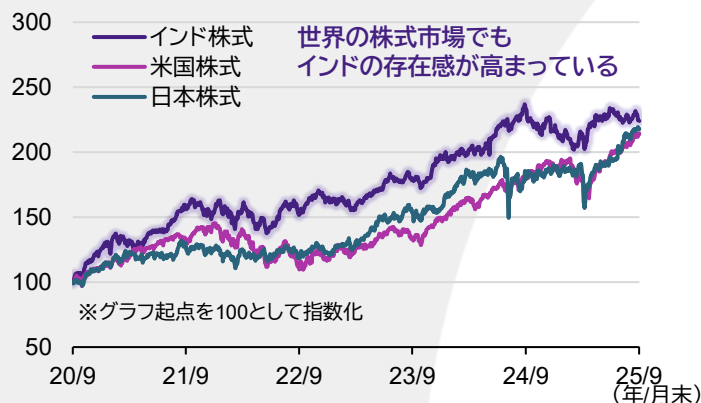
成長を後押しする減税政策と、国際地位の高まり

金融面でも明るい兆しがみられます。8月には、大手格付会社が、インドの長期ソブリン債の格付けを約18年ぶりに引き上げました(BBB→BBB)。高い経済成長のほか、財政健全化の取り組みが評価されたことが背景にあり、これによって海外からの直接投資や、証券投資の拡大が期待されます。

さらに、9月22日、インド政府は、「次世代GST(物品サービス税)改革」を施行し、日本の消費税に当たるGSTの大幅引き下げ・簡素化を実施しました。インドではGDPの約6割を個人消費が占めているため、幅広い品目の税率を引き下げた同改革は、消費を促し、景気を浮揚させると予想されるほか、米関税政策の影響を緩和させる効果も期待されます。

2024年のインドの名目GDPは、日本に次ぐ世界第5位ですが、早ければ2025年には日本を抜いて第4位になるとみられており、2028年にはさらにドイツを抜き第3位になるとも予測されています。また、世界の株式市場においてもインドの存在感は高まっています。世界経済の中で確固たる地位を築きつつあるインドの動向からは、今後も目が離せません。

株価指数の推移(2020年9月30日~2025年9月30日)



※インド株式: SENSEX指数、米国株式: S&P500指数、日本株式: 東証株価指数(TOPIX)。いずれも配当込み、現地通貨ベースの値です。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会